



第86期 定時株主総会

2023年6月22日
(株)今仙電機製作所

企業集団の現況に関する事項 (1) 事業の経過及びその成果

それでは、第86期事業報告及び連結計算書類の内容について
ご報告申し上げます。

最初に、「企業集団の現況に関する事項」についてご報告いたします。



ウクライナ侵攻



中国ロックダウン



半導体不足



物価上昇

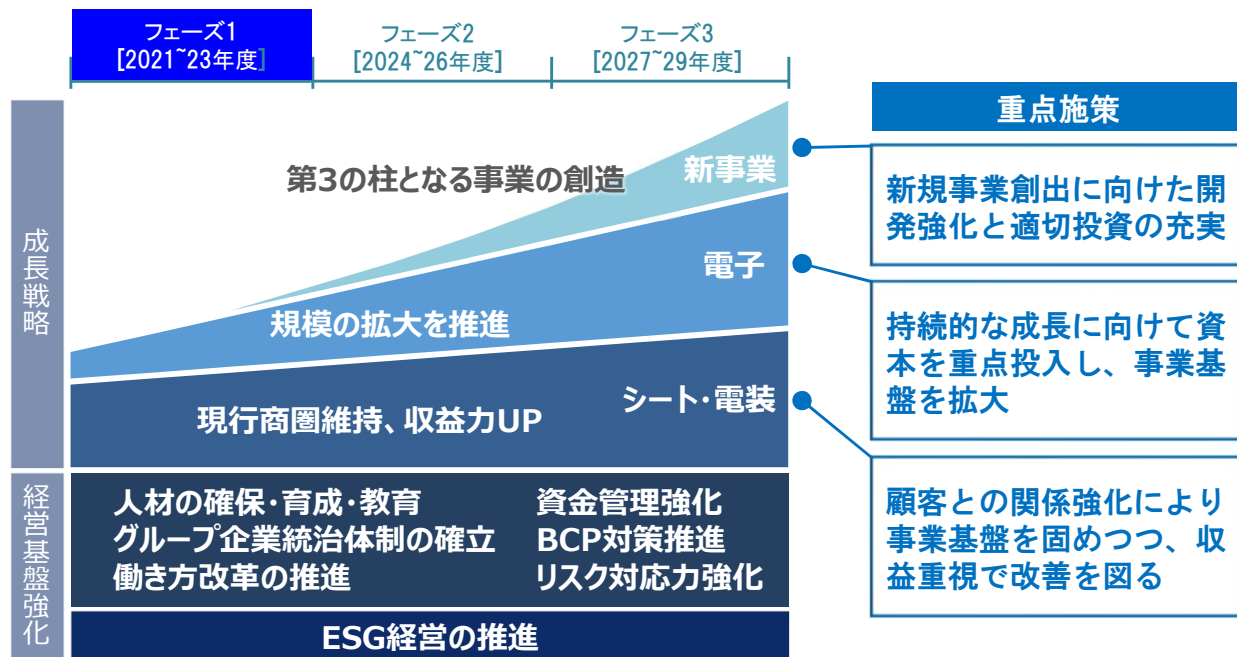
▶ 先行き不透明な状況が続く

3

当連結会計年度における世界経済は、
ロシアのウクライナ侵攻による資源価格上昇、
世界的な物価上昇に加え、中国のゼロコロナ政策見直しによる
新型コロナウイルス感染症の再拡大などの影響により
回復基調は鈍化し、引き続き厳しい状況となりました。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、
世界的な半導体不足による自動車の減産、原材料価格の高騰、
国際物流の混乱などもあり、不安定な状況が続きました。

中長期経営計画2029



フェーズ1



Challenge to New IMASEN

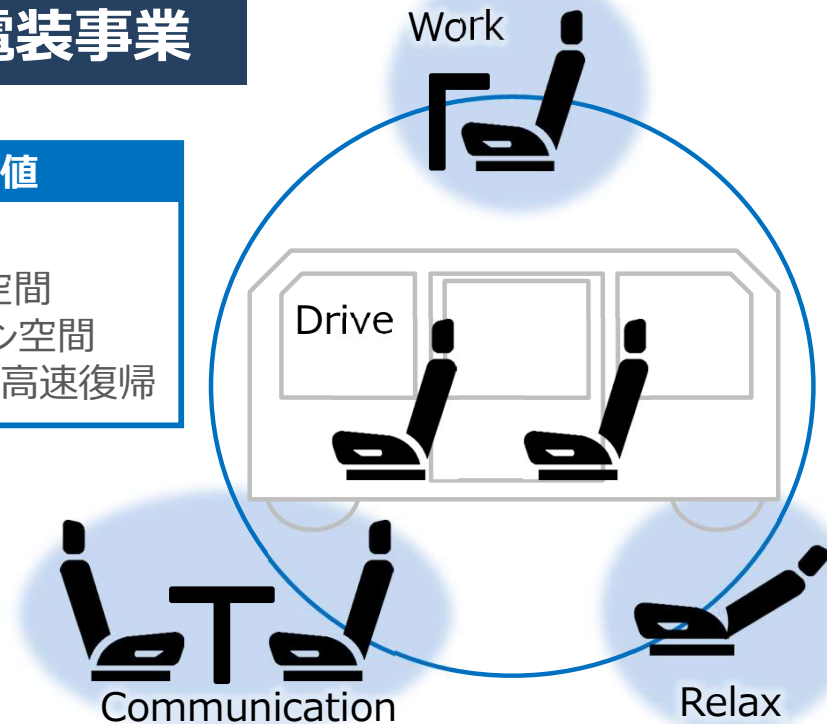
このような経営環境の中、当社グループにおきましては、
2021年度に策定した「中長期経営計画2029」で掲げる
目標達成に向けて、強力に取り組みを進めております。

「持続的成長に向けた事業の変革」を経営目標とし、
ESG経営推進による経営基盤強化の下、
シート・電装事業の収益体質強化を図りつつ、
電子事業及び新規事業を成長・拡大させ、
2029年度にはバランスのとれた3本足の事業を展開することを目指し、
その第一歩として、『新しい今仙への挑戦』をテーマとし、
2021年度から2023年度をフェーズ1として展開しております。

シート・電装事業

提供価値

リラックス空間
ワーケーション空間
コミュニケーション空間
運転モードへの高速復帰



コスト競争力進化と新価値提案による拡販

シート・電装事業では、顧客ニーズを重視した開発の推進により
新製品の採用や新規顧客の獲得に向けた受注活動を展開しております。

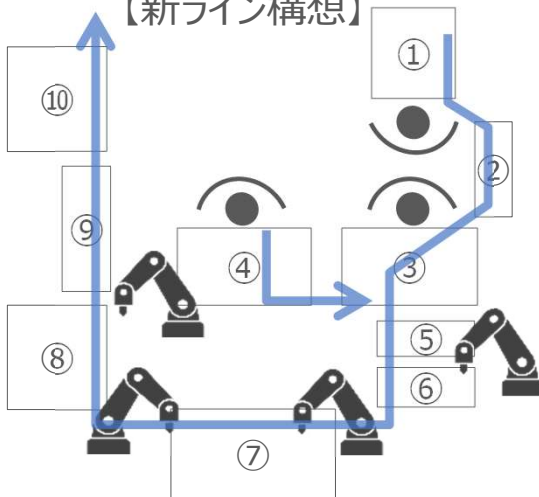
また性能向上と低コストを両立したコア製品と次世代車両の
室内空間に対応したシートアジャスタ開発にも注力しております。

シート・電装事業

価値

- ・工程間、加工における自動化を実現
- ・作業が容易で人に優しいライン
- ・品質、タクトタイムの安定化を実現
- ・旧ラインに対し56%の効率アップ

【新ライン構想】



【実際のライン】

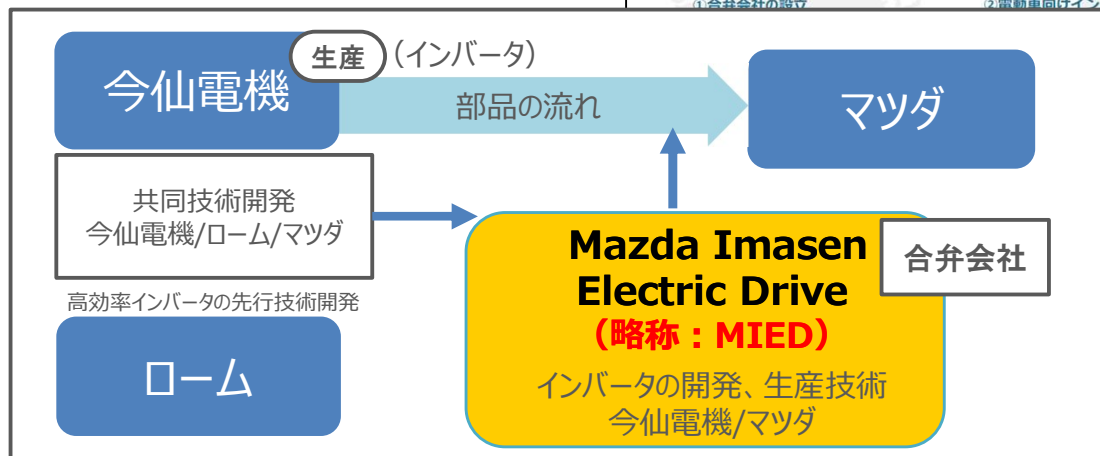


効率と品質に優れた生産技術

コスト低減と品質向上への取り組みとしては、
北米拠点にシートアジャスタ自動組立設備を導入しており、
タクトバランスと品質に優れた加工を実現しました。

電子事業

当社「2023年3月期第2四半期決算の概要（2022.11.24）」より



マツダとの合併会社MIEDでインバータ開発

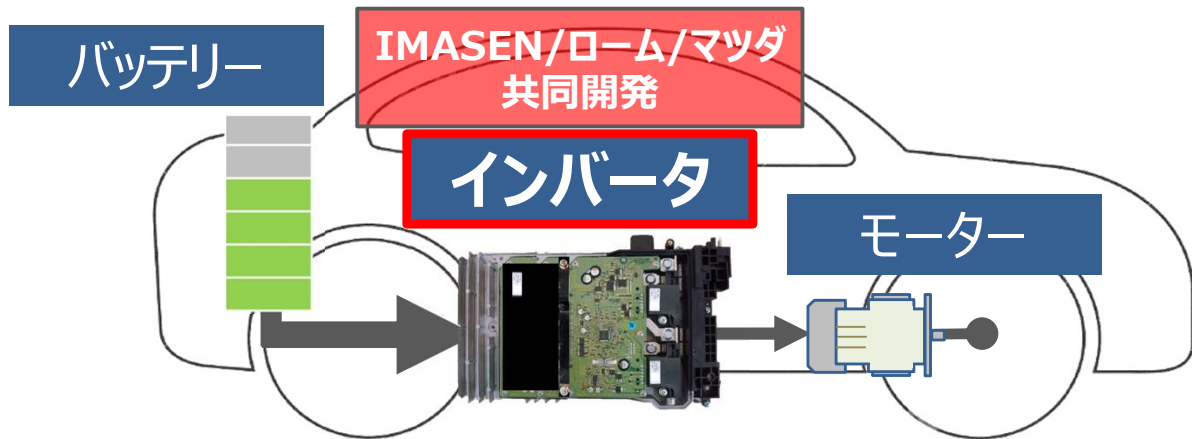
7

電子事業では、マツダ株式会社と、EV車の要となる
動力ユニットe-Axleの基幹部品であるインバータ等の開発、
及び基板の実装を含む生産技術の開発を担う
合併会社 Mazda Imasen Electric Drive 株式会社を設立しました。

電子事業

インバータとは

- ・ハイブリッド車・電気自動車を駆動するための基幹部品
- ・バッテリーの「直流」電流を、モーターを駆動する「交流」電流に変換
- ・電圧や周波数をコントロールし、モーターの回転数等を調整



小型・高性能・高効率の電気駆動システムを創出

また、あわせてシリコンカーバイドパワー半導体を含む
インバータの開発において、マツダ株式会社、ローム株式会社との間で
3社共同開発契約を締結しました。

これらの取り組みにより、各社の知見を投入し、
小型・高性能・高効率の電気駆動システムの創出を目指しております。

新規事業

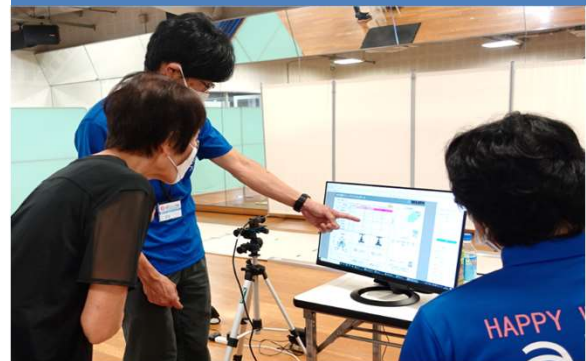
歩行ビジネス確立に 向けた実証実験



測定



フィードバック



ユーザーの意見を反映し、改善に向け取り組み

新規事業の創出に向けた取り組みとしては、
一昨年開発した歩行測定システムの実用化を目指して、
データを収集するとともにその妥当性証明を進めております。

県内外の自治体やスポーツクラブで幅広い年齢層の方々を対象に
歩行測定を行い、測定結果をフィードバックすることで、
ユーザーの意見や満足度の確認を進め、
それらを反映することでシステム改善に取り組みました。

(2) 対処すべき課題

続きまして、対処すべき課題についてご報告申し上げます。

世界情勢

・ウクライナ情勢

・インフレの長期化



業界動向

・自動車の減産
・原材料高騰

・カーボンニュートラル
への取組み
・自動車の電動化
の加速



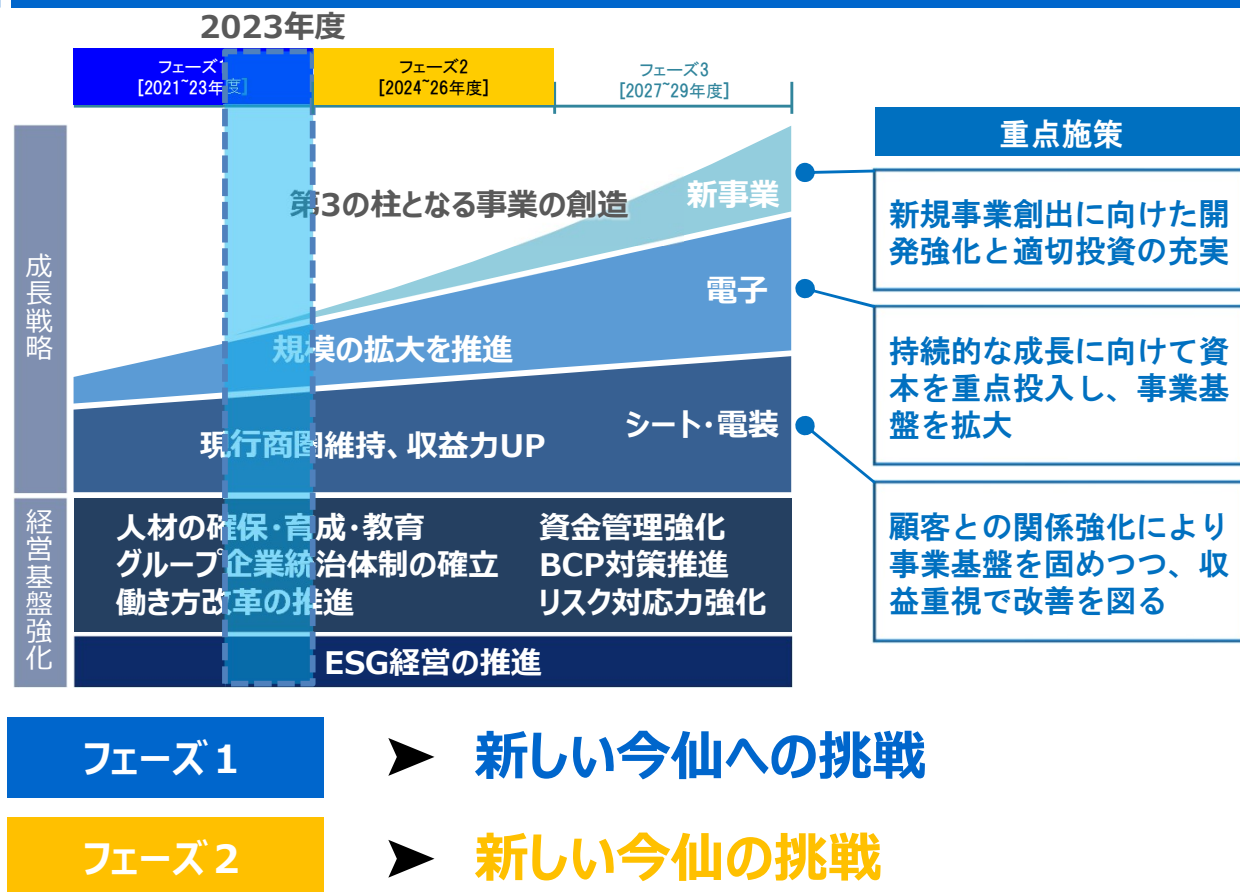
**世界情勢は不透明だが同時に
カーボンニュートラル社会に向けて加速**

11

今後の当社グループを取り巻く環境につきましては、引き続きロシアのウクライナ侵攻や、世界的なインフレの長期化、半導体不足による自動車の減産、原材料価格の高騰など不確実性が大きく、依然不透明な状況が続くものと予想されます。

一方で社会的なカーボンニュートラルへの取組みの拡大に伴い、自動車の電動化への動きは今後も一層加速することが見込まれます。

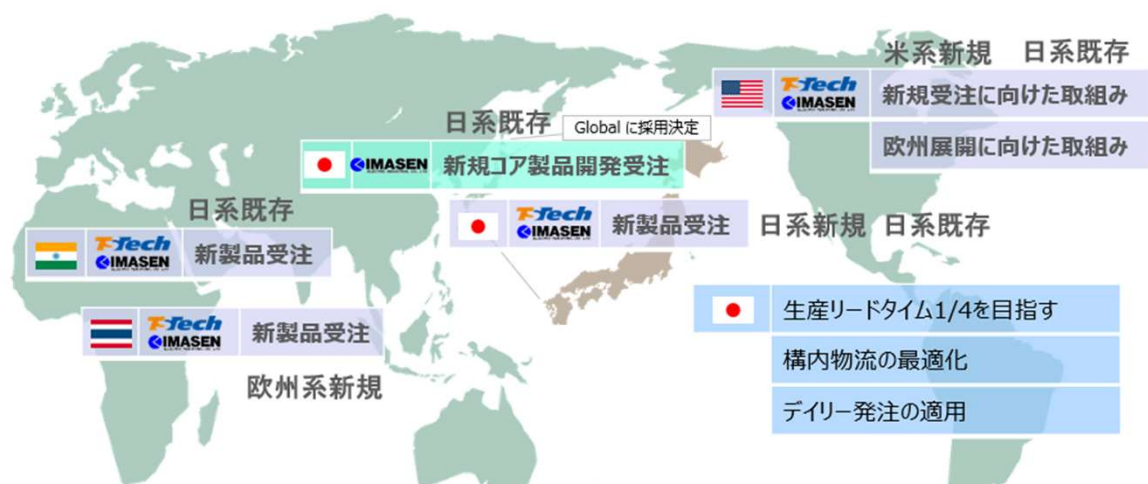
中長期経営計画2029



このような経営環境の中、当社グループにおきましては、
2023年度は「中長期経営計画2029」フェーズ1の最終年度であり、
新たな当社の土台を築き上げることで
フェーズ2『新しい今仙の挑戦』に繋がられるよう
取り組みを実施してまいります。

シート・電装事業

▶ 資本業務提携によるシナジー創出



『TSテックとの共創活動』『競争力のある製品』 グローバルで受注拡大

シート・電装事業は、「量から質への転換」として
 ティ・エス テック株式会社とのシナジー創出活動の効果追求とともに、
 営業体制を強化し設計との密接な連携により、
 情報収集能力と技術面の理解を早期に融合し、
 市場や顧客のニーズの変化に敏感に対応することで
 新たな受注の拡大や競争力のある製品開発につなげてまいります。

生産体制では引き続き、得意先のオーダー変動に追従し、
 ロスなく生産できる体制の構築を推進します。

電子事業

▶ 高付加価値・高価格帯製品へ移行

MIED

インバータ開発

次世代パワーモジュール
の研究開発

電池制御要素の
技術開発

IMASEN

バックアップ電源の
拡販開発

サイバーセキュリティー
対応開発

小型低コストホーン
開発

E-プラットフォーム開発

将来の収益拡大に向け、開発体制の強化

14

電子事業では、マツダ株式会社との合併会社によるインバータを始めとした電気駆動システムの開発を進めるとともに、将来の収益拡大に向け、開発体制の強化、高付加価値・高価格帯の製品への移行を図ります。

電子事業

▶ 高効率生産体制を構築

インバータ製品開発に加え
協同で生産ラインを企画



広島に生産技術部を新設

MIED

生産技術開発部

コンセプト

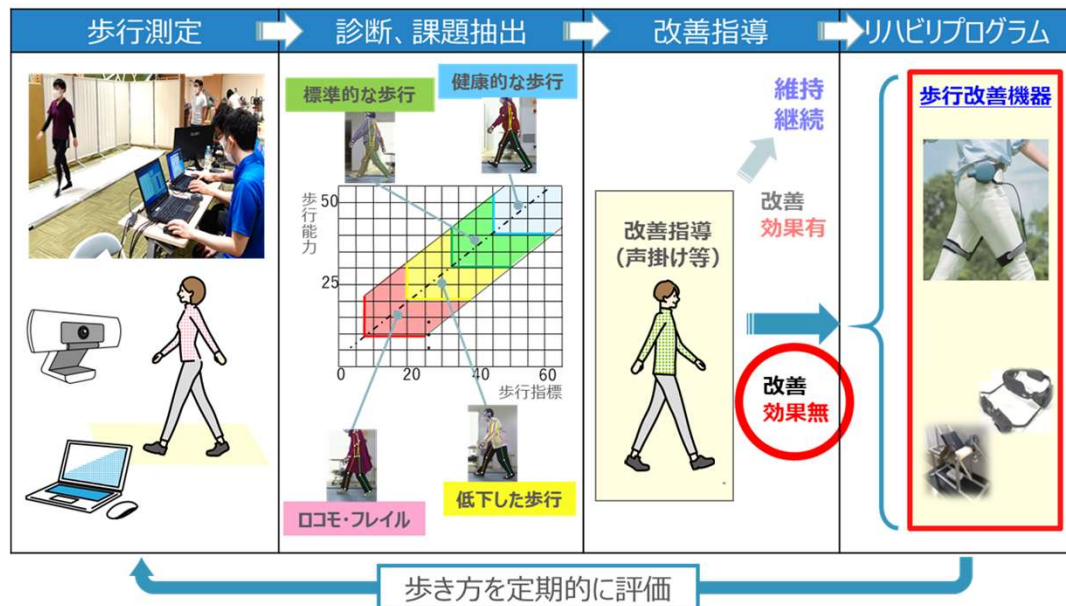
- ◆ 徹底的なムダ排除で作業価値向上
- ◆ 自動化/無人化による24時間生産
- ◆ 設備は汎用化で追加投資抑制

業界最先端の生産体制を目指す

生産面においては業界最先端の
高効率生産体制構築などの取り組みを推進し、
フェーズ2の土台造りを行ってまいります。

新規事業

▶ 研究・実証段階から次のステップへ

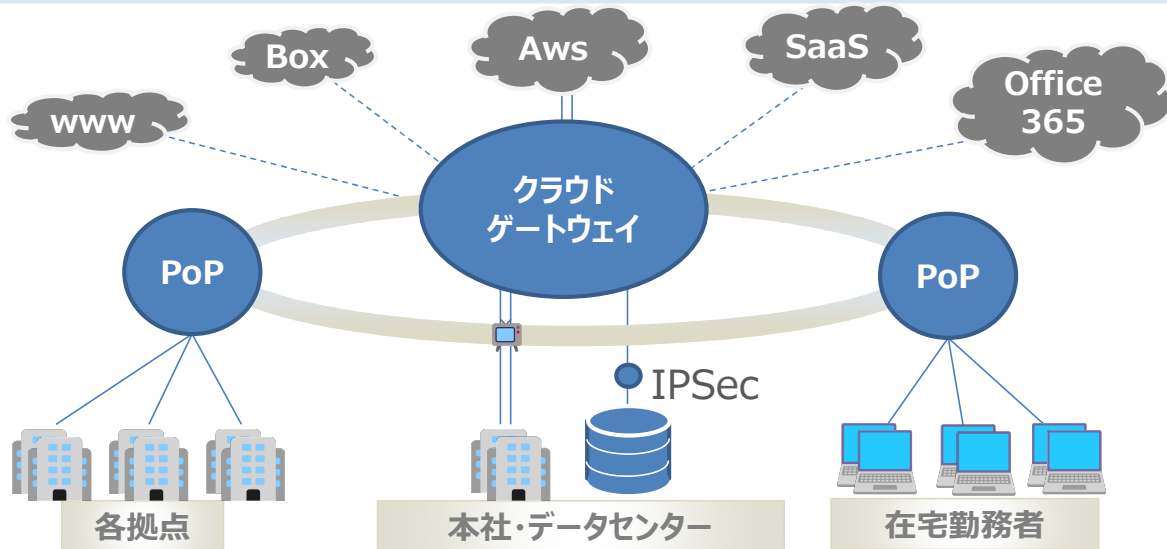


ヘルスケアビジネスの事業化に向けての取り組み

新規事業創出の取り組みとしては、
ヘルスケアビジネスにおいてこれまでの研究段階から
ビジネスモデル化に向け舵を切ってまいります。

経営基盤の強化

▶ DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進



どこでも 安全に ストレスフリーに仕事ができるIT環境

17

また、経営基盤の強化として、
昨年より開始したDXプロジェクトを加速させ、
IT環境の整備、次世代型セキュリティ基盤の構築を進めてまいります。

ESG経営

▶ ISP2030への取り組みとTCFD提言への賛同表明



CO2排出量削減
—目標—

フェーズ1 2023

フェーズ2 2026

フェーズ3 2029

10%

20%

50%

IMASEN Sustainable Plan 2030
～未来の子どもたちのために～



環境への対応強化と積極的な情報開示

18

ESG経営の推進では

「ISP（IMASEN Sustainable Plan） 2030」において
「未来の子どもたちのために」をスローガンに掲げて取り組んでおり、
その一環として、CO2削減をはじめとしたSDGs関連の目標を設定し、
持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

また、TCFD提言への賛同を表明しており、
今後、より一層、環境への対応を強化し、積極的な開示に努めます。

構造改革

▶ 希望退職制度の実施

【概要】

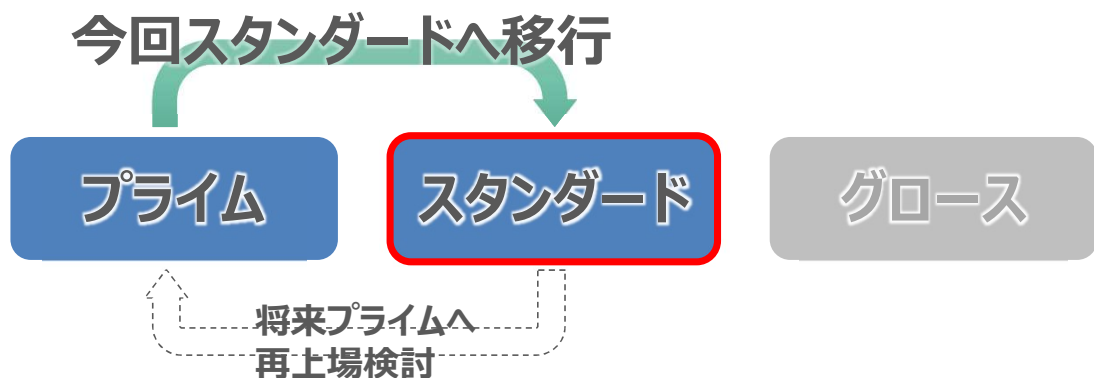
募集人数	150名程度
募集対象	2023年4月1日時点で50歳以上の当社正社員、準社員及び再雇用社員
募集期間	2023年5月18日（木）～5月31日（水）
退職日	2023年6月30日（金）
優遇措置	特別退職加算金の支給、希望者に対する再就職支援の実施

人員構成の適正化で持続的な収益体質を実現

19

なお、人員構成の適正化を図り、
持続的な収益体質を実現するべく、希望退職制度を実施し、
組織面の改革にも着手しております。

東証市場区分の再選択



▶投資家の皆様にとってのメリット

安心して当社の株式の保有、
売買ができる環境を整える

▶当社にとってのメリット

将来の成長に向けた基盤構築に
リソースを集中させる

スタンダード市場で利益体質構築に集中

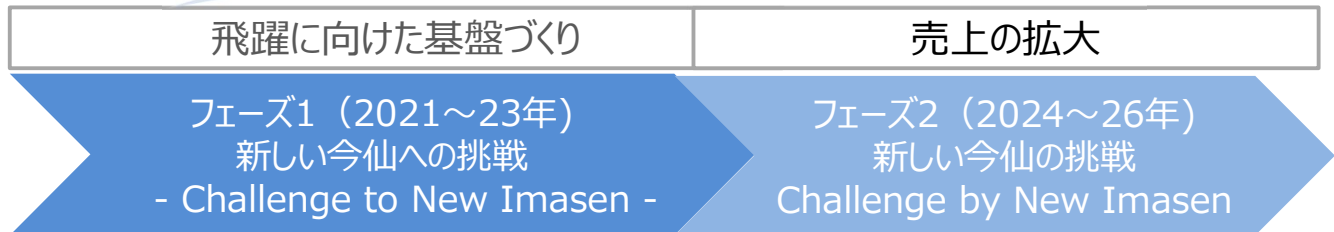
20

株式市場に対しては、当社は、2022年4月より
東京証券取引所のプライム市場を選択しておりました。

しかし、株主の皆様にとっては、上場維持への不安を抱くことなく、
安心して当社株式を保有いただける環境を整えること、
当社にとっては、限られた経営資源を
不安定な収益状況から確実に利益が出せる体質づくりに集中させることが
最善と考え、スタンダード市場を選択することを判断いたしました。

引き続き、積極的な情報発信、IR活動を継続し
企業価値の向上に努め、将来的な「プライム市場」への
変更上場を目指します。

中長期経営計画2029フェーズ2での飛躍に向け、 **「攻め」と「守り」の両輪**を回す取り組みを実施



**株主の皆様におかれましては、今後ともご支援
ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます**

厳しい環境においても、経営目標である
「持続的成長に向けた事業の変革」の達成のため、
「攻め」と「守り」の両輪を回す取り組みを実施してまいります。

株主の皆様におかれましては、
今後ともご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



会社の株式に関する事項

(6) その他株式に関する重要な事項

次に自己株式の取得についてご報告いたします。
招集ご通知、27ページとあわせてご覧ください。

自己株式の取得状況(期間：2022年11月～2023年11月)

株主への利益還元水準の向上および資本効率の改善を目的とした自己株式取得を2022年11月24日 取締役会にて決議し実施しております

	株式総数	取得総額
取締役会 決議内容	1,150,000株 (上限)	850百万円 (上限)
23年3月末 累計実績	558,000株	394百万円

当社は、株主への利益還元水準の向上および資本効率の改善を目的として、
昨年11月24日開催の取締役会において、
自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式取得を実施しております。

決議内容等は招集ご通知記載のとおりです。
最新の取得状況等については、
当社ホームページ等で随時公開しております。



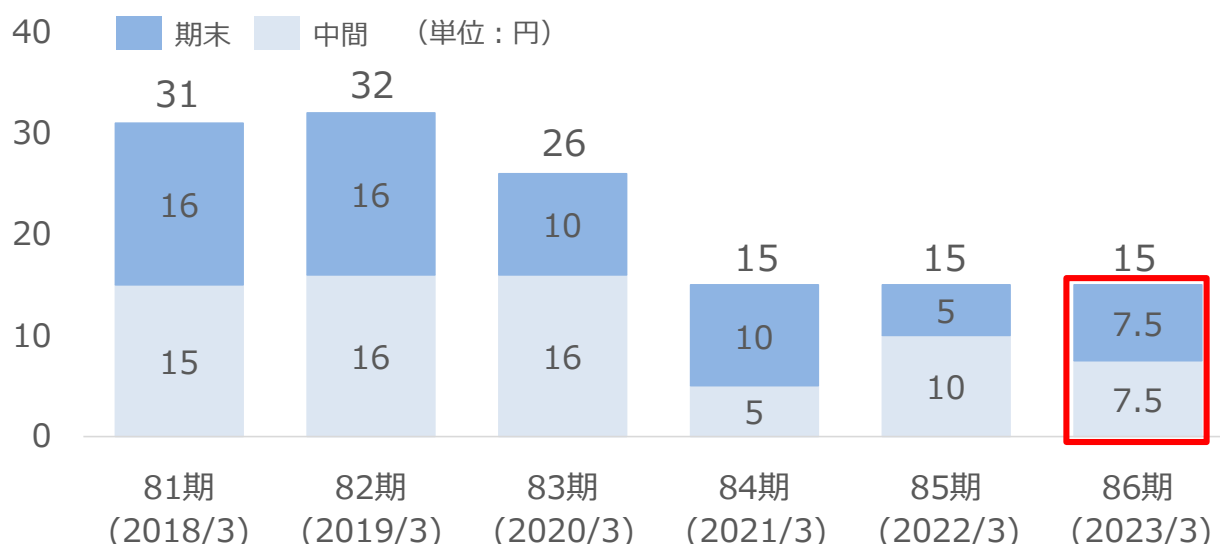
剰余金の配当等の決定に関する方針

続きまして「剰余金の配当等の決定に関する方針」についてご報告いたします。
招集ご通知、35ページとあわせてご覧ください。

剰余金の配当決定に関する方針

【配当方針】

持続的な成長を維持していく中で、財務体質と経営基盤の強化を図りながら株主の皆様への安定的・継続的な利益還元を行う



25

当社は、持続的な成長を維持していく中で、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様への安定的・継続的な利益還元を行うことを配当政策の基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、
1株あたり7.5円とさせていただきます。
当期の年間配当金は、15円となります。

基本方針である安定的な配当と業績のバランスを考慮したものですので、何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。



連 結 貸 借 対 照 表

続きまして、連結計算書類の内容についてご報告いたします。
招集ご通知、36ページと合わせてご覧下さい。

資産の部

単位：百万円	当期	前期	増減額
流動資産	56,003	53,742	2,260
固定資産	26,900	26,414	485
資産合計	82,903	80,157	2,746

連結貸借対照表のうち、「資産の部」につきまして、
「流動資産」は、棚卸資産の増加などにより、
前期に比べ22億6,000万円増加して、
560億300万円、

「固定資産」は、投資その他の資産の増加などにより、
前期に比べ、4億8,500万円増加して、
269億円となり、

これらの結果、「資産合計」につきましては、
前期に比べ、27億4,600万円増加して、
829億300万円となりました。

負債・純資産の部

単位：百万円	当期	前期	増減額
流動負債	26,180	22,853	3,326
固定負債	7,835	7,525	310
負債合計	34,016	30,379	3,636
純資産合計	48,887	49,777	▲890
自己資本比率	58.5%	61.7%	▲3.2%

28

次に「負債の部」につきまして、

「流動負債」は、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加などにより、前期に比べ33億2,600万円増加して、261億8,000万円、

「固定負債」は、繰延税金負債の増加などにより、前期に比べ3億1,000万円増加して、78億3,500万円となり、

これらの結果、「負債合計」につきましては、前期に比べ36億3,600万円増加して、340億1,600万円となりました。

「純資産合計」につきましては、488億8,700万円となり、自己資本比率は、58.5%となっております。

連 結 損 益 計 算 書

続きまして、連結損益計算書についてご説明いたします。
招集ご通知、37ページと合わせてご覧下さい。

連結損益計算書



単位：百万円	当期	前期	増減率
売上高	99,730	85,155	17.1%
営業利益	▲770	▲70	—
経常利益	28	616	▲95.4%
当期純利益	▲2,053	▲1,210	—
1株当たりの当期純利益	▲89円70銭		

30

「売上高」は、主要得意先の自動車の増産と為替の影響を受け、前期に比べ17.1%の増加となる997億3,000万円、

「営業利益」は、得意先の生産台数の増加に加え、労務費改善、経費抑制など、自社の体質改善により収益は改善されましたが、北米向けの海上輸送遅延に伴うエアー便費用の発生や世界的な海上輸送費の高騰、タイにおける不具合発生など一過性のコストが発生した結果、マイナス7億7,000万円、

「経常利益」は、為替差益を計上したことなどにより、2,800万円、

「親会社株主に帰属する当期純利益」は、繰延税金資産の取崩しなどによりマイナス20億5,300万円となり、

これらの結果、1株当たりの当期純利益は、マイナス89円70銭となりました。



貸借対照表

P.38

損益計算書

P.39

なお、当社単体の計算書類の内容のご報告につきましては、
招集ご通知、38ページ及び39ページに
記載のとおりでございますのでご参照ください。

以上をもちまして、第86期事業報告、連結計算書類
並びに当社計算書類の内容についてのご報告を終了いたします。